

モルガン・スタンレー

倫理・職務規範

この文章は、MORGAN STANLEY CODE OF ETHICS AND BUSINESS CONDUCT の理解に資するための参考として、この文書を日本語に翻訳したものです。すべての点において英語版原文が正式のものであり、当参考和訳に解釈上の疑義がある場合や、両者の間に相違がある場合には英語版が優先し、英語版に依拠するものとします。

本規範について

本倫理・職務規範(「本倫理規範」)は、全活動において、モルガン・スタンレーが誠実かつ最高の倫理水準に従って行動することにコミットしていることを表明するものです。本倫理規範は、職務を遂行する際に当社の取締役、役員および従業員に対して求める行動水準を定め、適切な判断を行うための指針を示すものです。

本倫理規範は、皆さんが直面する可能性のある懸念事項のすべてに対応することはできません。しかしながら、本倫理規範に定められている基準、価値観その他の指針が、正しい判断を行う際の助けとなります。皆さんは、特定の法律もしくは規則またはモルガン・スタンレーのポリシーがない場合でも、倫理的にかつ健全、合理的な判断に従い行為することを求められています。

役員および従業員には、本倫理規範をモルガン・スタンレーの行為規範、所有権に関する補足、適用ある国別補足ならびに当社のポリシーおよび手続(総称して、「行為規範」)と併せて読んでいただく必要があります。

本倫理規範の違反がもたらす結果

役員および従業員に関して、今後の変更点を含め、本倫理規範は、行為規範とともに、モルガン・スタンレーにおける雇用条件の一部となり、モルガン・スタンレーにおける活動に適用されます。また、本倫理規範は退職後に負う所定の継続的な義務についても規定しています。本倫理規範は、従業員の雇用を保証する契約ではなく、また、特別な恩恵や利益を受ける権利を与える契約でもありません。

取締役、役員および従業員は、本倫理規範、行為規範、ならびに他のポリシーや手続違反の申立に関する内部調査に協力することが期待されています。もし、違反した場合は、従前に付与された繰り延べ報酬の取り消しおよび/または(該当する場合には)解雇を含む懲戒処分の対象となりえます。皆さんは、モルガン・スタンレーにおいて雇用されている間またはモルガン・スタンレーに対してサービスを提供する際に犯した不適切行為または違法行為に関して個人的に責任を負います。また、他者の不正行為を知っていたまたは知っているべき状況であった場合、他者の作為(または不作為)に関しても責任を問われる場合があります。皆さんの行為は規制当局および他の政府機関に報告される場合があります。それによって当局の調査、または犯罪調査へと波及することもあります。それらの調査の結果によっては、罰金、解雇もしくは停職、金融・証券業界での雇用資格はく奪および/または懲役刑を受ける場合があります。

権利の放棄および修正

取締役やエグゼクティブ・オフィサーに対する本倫理規範の各条項の適用免除は、例外的な場合に限り取締役会により認められ、株主に速やかに開示されます。

また本倫理規範への重要な修正は取締役会決議を必要とします。本倫理規範は必要に応じて適宜修正されることがありますので、常に本倫理規範の最新の内容を熟知しておかなければなりません。

4つの企業指針に基づく文化

当社では、四つの企業指針—「正しいことをする」「顧客を第一に」「卓越したアイデアで主導」「還元する」—に即した文化を育み、維持することに取り組んでいます。これらの企業指針の意味するところは、とりわけ、適用される法令、規制および当社のポリシーの文言のみならずその精神に従って自分たちおよび当社のビジネスを律するという、また誠実に行動し、一流のビジネスを、一流のやり方で行うということです。当社の取締役、役員および従業員として、私たちはみな顧客、一般社会、競合他社、供給業者そして私たち相互の間で公平かつ透明性のある取引を行うことにより、当社の評判を守らなくてはなりません。当社は、操縦、隠蔽、秘密情報の不適切な取り扱い、重要な事実の虚偽表示その他の不正取引または不正商習慣によって、他者を利用することはありません。

法的および倫理的懸念ならびに違反の報告

私たちは、それぞれが、法的または倫理的懸念を引き起こす行為または状況に直面した場合に、これを率直に報告する義務を負っています。これには、不正行為および詐欺の疑いやその未遂が含まれ、当社内で発生したか否か、または外部の第三者により企てられたものであるか否かは問いません。もし、自らの行為又は他者の行為が本倫理規範において概説されている行為原則またはその他のポリシーおよび手続に違反していると判断する場合、速やかに以下に記載するものの少なくともいずれか一つに通知しなければなりません。

- ・上司
- ・特定のポリシーまたは手続において指定された連絡先
- ・法務・コンプライアンス本部(LCD)の担当者
- ・人事部(HR)の担当者
- ・インテグリティ・ホットライン
- ・取締役会会長または最高法務責任者(CLO)(自らが取締役である場合)

もし議論しても問題解決に至らなかったり、または他の手段を通じて報告したい場合には、行為規範に沿った手続に従ってください。特に、会計上の問題、不正行為および詐欺を含む懸念事項を報告するには、インテグリティ・ホットラインに連絡することができます。氏名を名乗ることが推奨されますが、懸念事項は匿名で報告される場合があります、可能な限り機密事項として取り扱われます。

懸念事項が最高経営責任者(CEO)や他のシニア・エグゼクティブ、あるいは取締役の行為に関するものである場合には、最高法務責任者または内部監査部長にも報告することができます。最高法務責任者または内部監査部長は、適宜、その申立てを取締役に報告します。最高法務責任者または内部監査部長に関する懸念事項は、主任独立取締役あるいは監査委員会の委員長に報告して下さい。

もし、ご自分が上司である場合には、ご自分が管理する部下の活動および行為が適用ある法律、規則及び当社のポリシーを遵守しているかどうか監督し、懸念事項がある場合には適切な措置を講ずる責任があります。そのような適切な手段を講じることを合理的に期待される状況において、これを行わない上司については、監督不行届きの責任を問われることがあり、自らおよびモルガン・スタンレーが規制上および刑事上の責任を負う場合があります。

報復の禁止

当社が継続的に成功するためには、全従業員が、報復を恐れず問題点や懸念事項をオープンに話し合える環境を提供することが不可欠です。モルガン・スタンレーは、不法行為の申し立てについて、それが誠実に行われたものであれば嚴重に受け止め、懸念事項を提起した取締役、役員または従業員に対して報復行為を行うこと、またはこれらに被害を被らせることを禁止しています。

他者に敬意を払い、尊重すること

モルガン・スタンレーは、多様性および一体性を促進し、品位および敬意をもって互いに接しあう職場環境を提供することを約束します。当社のポリシーは、人種、皮膚の色、宗教、信念、年齢、性別、ジェンダー・アイデンティティまたは表現、性的指向、出身国、市民権の有無、身体障害、配偶者の有無、市民パートナーシップの有無、組合加入の有無、妊娠、有給の出産もしくは育児休暇、軍歴もしくは兵役に関する情報、遺伝情報あるいは法律上保護されているその他の特性に基づく差別やハラスメントのない公平な雇用機会を推進しています。

差別、ハラスメント、報復、その他プロフェッショナルとして相応しくない言動を含め、一切の不適切な行動は、許容されません。詳細に関しては、所属する地域に適用される Non-Discrimination/Anti-Harassment Policy や Dignity at Work Policy を参照して下さい。これらのポリシーでは、差別やハラスメントを報告する際に従うべき手続も定めています。

安全で健康的な職場環境を推進すること

当社は、環境に対する責務および重要な調達に関する責任を重く受け止め、継続的に当社の業務による影響を改善することを目指しています。当社が社内で使用するエネルギーおよび水、当社が購入する商品およびサービス、当社が出す廃棄物のすべてが地域社会および環境に影響を及ぼしています。当社はパートナーおよび従業員とともに、ベスト・プラクティスを実行し、かつ当社のパフォーマンス、供給業者の責任および供給業者の分散を改善すべく取り組んでいます。これらの目標を達成することは、全体的な取締役、役員および従業員の責任です。

当社のビジネスの進め方

モルガン・スタンレーは倫理的行為に関する最も高い水準を忠実に守るように努力しています。当社は、当社の事業に適用される法律上、規制上またはポリシー上の要件について妥協することはありません。当社の倫理的行為に関するコミットメントは、当社が適用法令の文言だけでなくその精神をも遵守することを意味しています。これらの原則はモルガン・スタンレーの文化を保証するものであり、「正しいことをする」および「顧客を第一に」に対する当社の誓約を反映しています。

私たちはそれぞれが以下を含む所屬地域の行為基準を遵守することによってコンダクト・リスクを管理する責任を負っています。

・いかなる時も、誠実に、適切なスキル、注意および配慮をもって行為すること。

・

・市場行為の適切な基準を守ること。

・自らの行為または他者の行為が、顧客、市場またはモルガン・スタンレーに及ぼす潜在的悪影響について留意すること。

役員および従業員は、特に当社のグローバル・フランチャイズ・リスク・ポリシーに従うことが要求されています。当該ポリシーは、当社のフランチャイズに対する潜在的なリスクを管理するモルガン・スタンレーの枠組みを規定しています。

利益相反

当社の利益相反に関するポリシーは、利益相反を生じさせる、あるいは潜在的に利益相反のおそれのある業務上の行為およびプラクティスについて述べています。このポリシーは、潜在的な利益相反の種類を識別し、対処するための枠組みを定めています。

ビジネス上の利益相反の可能性

潜在的なビジネス上の利益相反は、以下のような様々な状況において生じる可能性があります。

- ・2社以上の顧客間(例えば、2社の顧客が同一資産の取得に関心を示す場合)
- ・顧客とモルガン・スタンレーの間(例えば、当社が他の商品または口座タイプよりも多額の手数料または報酬を受け取ることができる商品または口座タイプを顧客に対して提案する場合)

皆さんは、現実のまたは潜在的な利益相反を認識した場合には、規制上の要件および当社のポリシーに従い適切な措置を講じる責任があります。役員および従業員は、潜在的な利益相反を上司、所属部署の Conflicts Management Officer (CMO)、Global Conflicts Office (GCO) または LCD の担当者に報告する義務も負っています。取締役は、取締役会会長 (Chairman of the Board of Directors) や最高法務責任者にあらゆる現実のあるいは潜在的な利益相反についても開示しなければなりません。取締役会会長や最高法務責任者は、それに対し適切な解決方法を決定します。すべての取締役は個人的、ビジネス上、または職務上の利益に影響を及ぼす取締役会の議論や決議に関与してはなりません。

個人の利益相反の可能性

潜在的な個人の利益相反は、以下のような様々な状況下で起こり得ます。

- モルガン・スタンレーが関与する取引に対して個人的にまたは家族が利害を有し、利益を得る可能性がある場合
- サービスの購入または売却においてモルガン・スタンレーと競合すること
- モルガン・スタンレーでの地位または当社に帰属する財産もしくは情報を使用して得られたビジネス機会を活用すること

モルガン・スタンレーおよび当社の顧客のための判断に悪影響を及ぼす、もしくはモルガン・スタンレーおよび当社の顧客のための職務を妨げる、またはそのような外観を呈する投資、活動または関係は避けて下さい。

役員および従業員は、利益相反を生じさせる、または利益相反の外観を呈すると考えられるような個人的投資、活動または関係(家族に関係するものおよび過去に承認を受けたものも含みます)は、上司、CMO、GCO または LCD の担当者に迅速に通知する義務を負います。社外活動に関与する場合、通

常、モルガン・スタンレーの事前承認が必要になります。役員および従業員は、特定の報告や承認手続が必要になるか、所属するビジネス・ユニット・部署または地域に適用されるポリシーおよび手続を参照して下さい。

他のモルガン・スタンレーの従業員と個人的な資金のアレンジメントを約束するような従業員同士の関係は、潜在的な利益相反の問題を生じさせることに注意してください。

関係者取引 (Related Person Transactions)

取締役およびエグゼクティブ・オフィサーは、Related Person Transactions Policy を遵守しなければなりません。当該ポリシーは、モルガン・スタンレーの取締役およびエグゼクティブ・オフィサー、特定の人および関連団体、およびモルガン・スタンレー自身に関係する取引について、その承認の枠組みについて記載しています。

贈答と接待

贈答や接待は、友好的な取引関係の構築に役立つこともありますが、適用ある法律もしくは規則に違反する場合、取引関係の正当性を損ない、または損なうように見える場合や、利益相反またはその恐れを生じさせる場合などには、問題となります。当社の行為規範および関連ポリシーは、役員および従業員によるビジネス上の贈答の授受や接待の実施に関する条件を説明しています。

汚職防止

当社では、あらゆる形態の贈収賄および汚職行為を禁止しています。特に、以下の行為を行うことはできません。

- ・ビジネスを得るまたは維持する等の不正または不適切に業務上の便宜をはかってもらう目的で、いかなる者に対しても、直接または間接的に、何らかの価値のあるものを申し出、約束、供与、あるいは他者にそれらの申し出、約束、供与を行うことを承認すること。

- ・取締役、役員または従業員としての職務に不適切に影響を及すもしくは及ぼしうる何らかの価値のあるものを受領することまたは受領することに同意すること。

政府職員等と接触する際にはより高いリスクを伴います。「政府職員等」には、政府役員、政府職員およびその政府代表者（代理人、アドバイザーまたはコンサルタント等）および政府機関を代理して公的な地位に基づいて行動しているその他の個人が含まれます。政府機関には以下が含まれます。

- ・ 政府、政府当局および政府機関ならびに国際機関
- ・ 政府もしくは政府機関に、全部あるいは一部を所有もしくは支配されている会社または組織（当該会社が上場されている場合を含みます）
- ・ 政党および政治家候補者
- ・ 君主および王族

さらなるガイダンスが必要な場合には、当社の Government Entity Tool を参照するか、または Anti-Corruption Group に連絡してください。

外部ビジネス・パートナーを利用する場合、特定の取引および投資を行う場合、ならびに顧客または政府職員等から紹介を受けたか、もしくはこれらと関係を有する者を雇用する場合を含む、特定の活動にも高いリスクが伴います。ビジネス・パートナーの事前承認、デュー・デリジェンス及び監督、取引および投資に関するリスクベース・デュー・デリジェンスの実施ならびに就職候補者の紹介に関する当社のポリシーおよび手続きを遵守してください。

個人的な貸付および借入

皆さんによる個人的な貸付および借入は、法律上、倫理上またはビジネス上の利益相反または不適切な外観を呈するものであってはなりません。優遇措置に関する申し出がモルガン・スタンレーとの取引において有利な取り扱いを受けることを目的とするものであるような場合には、優遇措置を受けることはできません。モルガン・スタンレーは、通常の業務過程において、第三者に対する同等の融資に対してその時点で一般的である条件と実質的に同条件で、取締役、執行役員および主要株主に対して融資を行う場合があります。

政治献金および政治活動

モルガン・スタンレーは、当社としては、米国において企業政治献金を行いません。政治イベントや政治献金のために、当社の人的・物的資源を利用することは厳しく禁じられており、LCD および Government Relations Department の事前の承認が必要です。

米国の連邦、州および地方自治体の pay-to-play 法により、金融サービス会社の従業員が個人的な政治献金を行うことは制限されています。

従業員および役員は、米国の連邦、州または地域の政治家候補、役人、政党、政治活動委員会または投票法案委員会による政治的勧誘活動に対して政治献金を行うか、あるいはこれに参加する前に、Political Contribution Tracking System を通じて認可/事前承認を得なければいけません。

原則として取締役の個人的な政治献金および勧誘活動に関してはモルガン・スタンレーによる事前承認は必要とされません。ただし、特定の米国の州および地域は政府の契約業者に当社の取締役の政治献金および政治活動の制限または報告を求めているため、状況次第では、取締役は特定の地域における政治献金および政治勧誘活動につき事前承認が必要である旨を具体的に通知される場合があります。

従業員は個人的な政治活動が合法的であるか確認する責任があります。モルガン・スタンレーによるビジネスの獲得または維持に影響を及ぼすことを意図して政治献金を行うことはできません。

法令上および倫理上の責任

モルガン・スタンレーは金融持株会社として、連邦準備銀行の包括的かつ総合的な監督、規制に服しています。モルガン・スタンレーの米国内の銀行は通貨監督局 (Office of the Comptroller of the Currency) の規制下にあります。モルガン・スタンレーは、モルガン・スタンレーの活動およびその米国内の銀行の活動の安全性および健全性に関連する規制上の要件を満たすポリシーおよび手順を採用しました。

当社は、業務を行う国や地域の法令諸規則の適用をも受けます。米国の証券取引委員会、英国のプルーデンス規制機構および金融行為監督機構、香港の証券先物委員会、日本の金融庁、その他の規制

当局は、トレーディングおよびセールスの実務、証拠金および資本金、決済要件等の、特に取引およびビジネスの運営を管理するための規則を強化しています。さらに、当社は取引所および自主規制機関の会員となっており、当社はこれらにより遵守すべき規則および義務を課されています。

当社は、当社の顧客、地域社会および相互間での取引において、倫理的行為に関する最高水準を維持するという共通の責務を負っています。「正しいことをする」とは、当社が正しい判断を下し、倫理的かつ情報に基づく決定を行い、さらに自らの行為に個人的責任を負うということを意味します。適切な行為が明確でない状況も起こり得ますが、その場合には適切な行為を自問することによって採るべき方針を判断することができます。少しでも迷ったときは立ち止まり、よく考えてみてください。正しい決定をするために、最良の判断力を駆使するようにしてください。自己の職務にどのような法律、規制およびポリシーが適用されるか不明確である場合、または、ある一連の行為の適法性または適切性について確信が持てない場合には、行動を起こす前に、必ず上司、所属部署のリスク・オフィサー、LCD または HR の担当者から助言を得るようにしてください。

正確な帳簿および記録の保持

当社は、その業務活動に関して、法律に従い、ビジネス上のニーズと整合性のとれた正確な帳簿および取引記録を保持し、当社の帳簿および取引記録が全ての重要な点において正確かつ完全であるよう万全を尽くす義務があります。モルガン・スタンレーは、当社に適用される記録保持義務を遵守し、法令上の義務や当局からの要求に応じて、速やかに必要な文書を準備できるようにするためのポリシーおよび手続を定めています。自分の業務または役割に適用される記録保持に関する手続をよく理解し、自分が管理に責任を負う記録については、当社のポリシーに従って保管しなければなりません。

秘密情報の保護

秘密情報

本情報を保護することは、当社の誠実性に関する評判や顧客との関係にとって極めて重要であり、また金融サービス業界に適用される各規制を遵守することにもつながります。当社の情報の大部分は秘密情報です。

秘密情報とは、モルガン・スタンレーに雇用されていることを理由として、またはモルガン・スタンレーの取締役もしくは役員を務めていることを理由として、作成、開発、受領、使用、習得、または利用した情報で、一般に公知ではなく、その喪失や未許可の開示やアクセスにより、モルガン・スタンレーや顧客に対し、法律上、規制上またはレピュテーション上の損害をもたらすに十分なセンシティブな情報を指します。

さらに、当社はモルガン・スタンレーに関する機密情報（例えば、検査報告書）を規制当局から度々受領することがあります。この情報は極秘であり、監督官庁からの秘密情報（Confidential Supervisory Information(CSI)）と呼ばれます。当社による CSI の保護は必須であり、厳密に知る必要がある場合に限定して従業員の間で共有されるべきものです。また、CSI は、関係する規制当局の明確な承認が無い限り、コンサルタントまたは業者など当社の非従業員と共有してはなりません。質問や限定的な状況

で当該情報の開示を行うための申請は、第三者に開示を行う前に、Global Regulatory Relations Group に問い合わせなければなりません。

皆さんは、全ての秘密情報をその様式または形態にかかわらず、作成時または受領時から適正に破棄されるまでの間、保護しなければいけません。特に、皆さんは、自らが必要とし、かつ閲覧を認められた秘密情報にのみアクセスし、当社従業員およびビジネス上当該情報を知ることが適法であるエージェントにのみ秘密情報を伝達し、自らの所有する秘密情報を権限を有さない者が取得することのないよう合理的な措置を講じなければいけません。

秘密情報を保護する義務は、退職後も継続するものです。

重要な非公開情報に基づく取引の禁止

重要な非公開情報(「MNPI」)は、内部情報とも言われますが、秘密情報の一種であり、これには有価証券およびその他の金融商品の価格に重大な影響を及ぼす、あるいは、合理的な投資家が投資判断にとって重要であると考えらるであろう全ての非公開情報が含まれます。非公開情報が「MNPI」であるか否かの判断は事実に依拠するものであり、ある特定の状況においては複雑である場合もあります。特定の情報が MNPI に該当するか否か明確でない場合には、LCD の担当者に相談して下さい。

いかなる状況にであろうと、有価証券または商品に関する MNPI を保有している間は、関連する有価証券および関連金融商品について、自ら取引を行い、また、他人に取引や商品をすすめたり推奨したりすることは、絶対に行ってははいけません。

当社には、MNPI の不正使用および利益相反の防止を目的とする、情報隔壁 (Information Barriers) と呼ばれるポリシーと手続があります。情報隔壁は、プライベート・サイドおよびパブリック・サイドの従業員間の情報の流れを制限します。

また、モルガン・スタンレーの取締役、役員および従業員による個人的取引を規制する特定のポリシーおよび手続が策定されています。これらはモルガン・スタンレーにおけるポジション、MNPI の利用や所属地域によって異なります。これらのポリシーや手続をよく理解し、遵守しなければなりません。自分が有価証券を売買できるか否かのポリシーについてご質問がある場合は、LCD の担当者にご連絡下さい。

法律により保護されるコミュニケーション

本倫理・職務規範は、以下のものが合法的に行われる場合、これを禁止または制限しません。

- 適用ある法律、規則や規制に対する違反の可能性に関して、政府または規制当局もしくは職員または自主規制機関 (SRO) と直接コミュニケーションをとる、これらに対し協力する、関連情報を提供する、または捜査に協力すること。
- そのような政府または規制当局もしくは職員、または SRO からの調査に対応すること。
- 法律、規則や規制に対する違反の可能性に関する規制当局や政府の措置、または訴訟で証言をする、これに参加するまたはこれを支援すること。

上記に記載のコミュニケーションについて、モルガン・スタンレーに通知する必要はありません。

利益の保護

当社のシステムおよび電子コミュニケーション

モルガン・スタンレーのシステムの使用は、当社のビジネスのための使用および限定的かつ適切な範囲の私的な使用に限り認められています。当社のシステムは、当社が所有するかまたは当社がアクセスを提供するテクノロジー（口頭および電子的なコミュニケーションを容易にするシステム、情報処理、通信、保存およびアクセスを容易にするシステム、ならびにリモート・アクセスを含みます）であると広範に定義されています。当社のシステムには、当社が承認したメッセージング・システムおよび当社のビジネスを行うために使用される個人的機器内の当社が承認したアプリケーションも含まれます。

当社の資産の保護

皆さんは、皆さんが管理するまたは皆さんが監督する従業員および職務の下にある、当社ならびに当社の顧客、供給業者およびビジネス・パートナーの有形および無形資産を保護する責務を負っています。当社、顧客、供給業者、ビジネス・パートナーおよびその他の資産は承認された目的のためにのみ、適用あるライセンス、条項および条件に従い使用することができます。資産には、現金、有価証券、現物資産、サービス、事業計画、顧客および従業員に関する情報、供給業者に関する情報、知的財産（コード、プログラム、モデルおよびその他の項目）ならびにその他すべての個人、専有および秘密情報を含みます。

当社資産の不正利用、虚偽表示（不正な財務報告を含みます）または許可されていない開示は職務違反であり、当該行為により個人的利益を得ることがないとしても、当社に対する不正行為となる事があます。同様に、当社資産に関する不注意、浪費または無断使用も職務違反となります。

社会一般とのコミュニケーション

当社は、正確かつ完全な情報開示を投資家一般に対して提供することを法的に義務づけられています。公表資料または規制当局に提出する資料の作成に関与した場合、情報が正確かつ完全であるようにしなければなりません。特に、シニア・ファイナンシャル・オフィサー、エグゼクティブ・オフィサーおよび取締役は、監督当局に対する提出文書を含め、情報を公開するに際し、その情報の正確性、完全性、公正性を確保し、適時にかつ分かりやすい形で行わなければなりません。

情報の公開に適用される内容に関する基準、および情報公開を行う際の上司の認可要件については、所属部署または所属地域のポリシーを参照して下さい。公表資料に間違いや誤解を招く可能性のある記載を見つけた場合は、上司または LCD の担当者に直ちに報告してください。

個人の確約

モルガン・スタンレーの従業員、役員および取締役は、継続的に企業指針を守っています。そうすることによってのみ、当社は世界各国において、組織の潜在力と従業員の才能を発揮させることができます。

モルガン・スタンレーの企業指針に対する確約を再確認するため、当社は、取締役に対しては本倫理規範について同意すること、役員および従業員に対しては、本倫理規範で概要が述べられている、行為規範について同意することを要請します。